

住民・事業者も参加した 災害廃棄物図上訓練

三重県南伊勢町

- 人口※ 10,526 人
- 自治会加入率 99.9%
- 実施時期 令和 4 年度

※令和 6 年 12 月 10 日時点自治体ホームページ掲載情報

取組むことになったきっかけ

南伊勢町では南海トラフ地震が大きな災害リスクであり、過去の教訓から、発災後の生活ごみ・避難所ごみ、し尿、災害廃棄物等の処理及び関連する事業・事務等に関し、職員及び関係機関との調整等を含めた「南伊勢町災害廃棄物処理初動対応マニュアル」が作成されています。

職員スキルの向上に努め続けることがこのマニュアルを育て続ける上で求められることから、三重県が実施した災害廃棄物図上演習に参加した経験を基に、南伊勢町における図上訓練を実施し、その課題と成果を基に初動対応マニュアルが改定されています。できるだけ早い復旧・復興のためには、関係団体や有識者の支援が欠かせません。そのため、関係団体には、南伊勢町が抱える課題を広く理解していただき、災害時にいち早く駆け付けていただくことを狙いを含めて、本図上演習が実施されました。

取組内容

図上演習の目的

これまでに、2回の図上演習が目的を変えて行われています。令和 2 年度は災害廃棄物初動対応マニュアルの検証、令和 4 年度は巨大地震と津波により町へのアクセス道路が分断された想定でオンライン会議システムや災害対応システムを使用し、広域連携体制構築を目的として実施されました。ここでは、令和4年度の演習について概要を紹介します。

開催日時：令和 5 年 2 月 11 日（土）午前 9 時～ 12 時

開催場所：南伊勢ワークスペース（モバイルハウス）、南伊勢町

地域連携棟参加者：

〈南伊勢町〉町長、副町長、防災安全課長、建設課長、環境生活課長、クリーンセンター長
及び各課職員 計約 15 名

〈関係機関〉環境省中部地方環境事務所、自衛隊、三重県、度会町（協定締結町）、建設業協会、
一般廃棄物収集運搬業組合、産業廃棄物協会、社会福祉協議会 計約 40 名

〈住民〉船越地区防災会 5 名

〈訓練サポート等〉学識経験者、NPO、公益財団法人 計 6 名

訓練内容：仮想災害状況で発生する災害廃棄物処理の課題（状況付与）に対して、被災当事者・受援側・支援側それぞれの立場から、机上対応を行う訓練。

図上訓練の進行と内容の一例

プログラム	主な内容
訓練開始（発災4日後）	巨大地震及び津波による災害情報の確認 （町と関係機関が離れた場所でリモートにより情報共有）
町の方針	町長による方針説明
被害状況の共有	被害報第5報の説明
状況付与と対応	各関係機関への状況付与と南伊勢町との災害応急対策の実施 地図上での情報共有
意見交換、講評、町長挨拶	住民や参加15機関からのコメント

プレイヤーの例	状況付与の例	プレイヤーの回答
住民	災害発生後片付けが始まった	▽住民同士で仮置場を決めて、分別や受付の自主運営を開始 ▽住民同士で他地域からのごみの抑制対策を講じる ▽ボランティアによる片付けごみ用仮置場として浸水から復旧した後の私有地を利用してはどうか行政へ提案・検討
一般廃棄物収集運搬組合	避難所の仮設トイレが満杯で不衛生この上ない状況である	配車して収集運搬に対応する
自衛隊	搜索活動及びがれきの撤去をお願いしたい	搜索活動に対応中。がれき撤去は現在対応できない



住民への状況付与と協議



振り返りの様子

<参加者からの意見>

- ・関係者で相談しながら連携し、支援体制を構築することができた。災害時に迅速に対応したい。
- ・要望が多く、対応するにはより体制を強化しないといけない。
- ・訓練終了後に町と協議し、災害対応を確認していきたい。
- ・想定していなかった事態に発展する可能性に気が付いた。隣町と話し合っていきたい。

<専門家による講評>

- ・災害廃棄物 担当者は、「多様な参加者がいなければ訓練の意味がない」「年1回でも顔を合わせることで、いざ南伊勢町が被災した際に、支援に入っただけ連携しやすくなる」という意義を図上訓練に落とし込んでいました。
- ・参加者もそれぞれに参加することの意義を汲んで、状況付与に対して仲間と相談しながら災害時の対応を考え、学びにつながっていた。各組織から複数人が参加したことで、訓練後に組織に持ち帰って取組の改善につなげやすくなっているといえます。



図上訓練プレイヤーの役割

取組の効果

一連の取組を通して、住民と行政のつながりがより醸成されました。また、具体的な効果として、次の3点が挙げられます。

- ① 発災後の初動対応の指針となるマニュアルができたことで災害廃棄物処理に携わる職員の意識向上が促され、対応への不安が緩和された
- ② 図上訓練では、町内及び多くの関係者が参加し、それぞれの立場で活発な意見が出て、顔のわかる関係づくりができた
- ③ 住民が災害時の状況をよりリアルに想定したうえで、仮置場の運営上の課題を理解し、より多くの住民が参加していくことの大切さが理解された

自治体の声

災害廃棄物処理に係る一次仮置場運営に関しては当日の訓練等により参加者の意識の醸成ができたと考えられるものの、処理に係る交付申請等の手続きに関するシステム化などの事務的な課題が解消されていません。また、当町が導入した災害システムの利用に関し、当該訓練を継続しなければシステム利用方法の職員間の継承が困難となる等の課題があります。

関係者・関係団体、近隣市町等との連携取組は、これからも定期的に図上訓練を実施する必要があると考えます。災害想定をする中で、状況付与や訓練シナリオなどの専門的な知識を有する関係機関との連携が必要であり、有識者から課題付与シートを頂き事前準備が円滑にできたこともあり、取組継続については、有識者からの専門的な支援が必要不可欠です。

また、災害システム利用方法の継承対策としても定期的を実施していくことが求められていると考えています。